

審議事項への委員意見及び都の対応
(令和2年度第1回東京都地方独立行政法人評価委員会)

- 1 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターに関する意見聴取について
(1) 第三期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価案

【全体評価について】

- 改善・充実を求める事項の「新型コロナウイルス感染症を契機として都産技研のデジタル化を進める」について、「都産技研における支援のデジタル化・オンライン化を進める」など表現を工夫したほうが良いのではないか。(藍委員)

(対応) 分科会においても支援のデジタル化という意見をいただいております。都産技研全体のデジタル化が重要であることから、それらを包含できるように評価案のように記載したところです。

【項目全体について】

- 第三期中期目標初年度から達成している数値目標がある中、設定された数値目標の妥当性についても分析・評価の対象とした方が良かったと考える。(村瀬委員)

(対応) 第四期中期目標期間における業務実績評価の中で検討してまいります。

【項目7について】

- 「依頼試験」の評価で、中期計画目標値である「ブランド試験の年間実績23%」という目標に対応した実績数値を記載した方がよいのではないか。(村瀬委員)

(対応) ご意見を踏まえ記載を追加する方向で検討いたします。

【項目18～20について】

- 他機関との連携については今後さらなる充実・発展の余地があると見受けられる。特に、産業人材育成に力を入れるためにも、都立大学をはじめとする大学や学術団体との連携に注力されることを期待する。
- 産業技術研究センターは今後技術力のあるベテラン職員が減少するとの見通しであり、中期目標の中でも「職員の確保・育成」が挙げられている。中長期的には、都全体の産業人材の底上げがセンターの職員の育成にもつながると思われる。（杉谷委員）

(対応) ご意見のとおり、東京都としても他機関との連携の充実は重要であると考えております。第四期においては、今後一層大学等との連携を深め、東京都の産業人材の育成の底上げに努めてまいります。

【項目20について】

- 「産業人材の育成」の評価で、「研修学生やインターンシップの受入れ」について具体的な件数や人数を記載した方がよいのではないか。（村瀬委員）

(対応) ご意見を踏まえ記載を追加する方向で検討いたします。

【その他】

- 新型コロナウイルス感染拡大により、社会が大きく変化する中、新しい技術により、様々な課題が解消され、新しい生活スタイルの確立につながることを期待されると思う。（鈴木委員）

(対応) ご意見のとおり、新しい日常に対応した新しい技術の支援に取り組んでまいります。

【その他】

- 「ポストコロナ社会への取組み」については非接触技術としてロボット以外の取組についても言及すべきではないか。（村瀬委員）

(対応) ロボット以外の取組について、IoT分野などについても言及しており、評価委員会の意見案としては「ロボット等」としてまとめております。

(2) 第三期中期目標期間の終了時における組織・業務全般の検討案

【第三期中期目標期間の総括と今後の法人のあり方】

- 中小企業の中で製造業以外にも今後より積極的に関わっていただくといった取組みについて、「新型コロナウイルス」以外も含めより具体的に言及すれば、本検討の説得力が増したのではないかと思う。 (村瀬委員)

(対応) 第四期中期目標期間に期待される取組の内容として、様々な取組を掲げておりますが、これらは製造業以外の分野にも対応したものとして記載しております。

(3) 第四期中期目標案

- 第三期中期目標初年度から達成している数値目標がある中、定量化目標については設定根拠について具体的に示して欲しい。
- 都内中小企業のうち製造業以外にどのような分野、規模の産業・企業へ影響が及んでおられるのか等を明らかにして欲しい。食品業界への重点的支援など、コロナ後の社会も見据えてより幅広い分野での支援を期待する。
- 産業界が抱えているのはコロナだけではなく法人自体のリスクでもある自然災害等におけるBCPも含まれることから、中小企業のBCPを技術的に支援するといった取組みにも是非眼を向けていただければと思う。
- 法人の活動がより広汎に活用され、評価されるにはこれまで関わりの薄かった分野における「認知度向上」も重要かと思う。 (村瀬委員)

(対応) ご意見の視点も踏まえ、今後取組を進めていきたいと考えております。

- 「新型コロナウイルス感染症を契機とした、『新しい日常』の実践に必要となる、技術支援展開」を持続的に行うことはきわめて重要である。ただし、産業技術研究センターの職員の方々ならびに支援先の方々等の健康と安全に十分配慮されたうえで、無理なく進めていただきたい。 (杉谷委員)
- コロナ禍で苦しい状況にある中小企業が持つ力を支援し、事業継続や発展につながる技術支援・新事業開発支援の充実に対する役割の重要性が増している中、状況を踏まえた施策目標が立てられていると思う。 (鈴木委員)

(対応) ご意見のとおり、東京都としても『新しい日常』に対応した技術支援を継続していくことが重要であると考えております。

第四期では感染リスクの低減を図りながら、このような技術支援を展開していきたいと考えております。